

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は11,617千円減少し、税引前当期純損失は11,617千円増加しております。

時価法

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。支出時に全額費用として処理しております。

無形固定資産  
(リース資産を除く)

リース資産

#### 5. 繰延資産の処理方法

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

#### (1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	3,113,824千円
受取手形裏書譲渡高	29,937千円

2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

KISCO(Deutschland)GmbH	90,624千円
Uniglobe Kisco, Inc.	481,761千円
吉世科貿易(上海)有限公司	265,936千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	175,863千円
KISCO MIDDLE EAST FZE	156,636千円
フラインポリマーズ(株)	140,000千円
第三化成(株)	1,100,000千円
その他	101,483千円
計	2,512,305千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7,390,298千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

投資有価証券	205,577千円
定期預金	651,314千円
計	856,891千円

(2)担保に係る債務

長期借入金	8,000千円
買掛金及び支払手形	1,087,266千円
計	1,095,266千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,129,330千円
長期金銭債権	367,210千円
短期金銭債務	314,755千円
長期金銭債務	19,947千円

( 損益計算書関係 )

1 . 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,785,156千円
仕入高	4,082,455千円
その他	143,702千円
営業取引以外の取引による取引高	217,427千円

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	10,967株
------	---------

( リース取引関係 )

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

1 . 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	47,328千円	24,256千円	23,071千円
ソフトウェア	25,061千円	4,873千円	20,188千円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1年内 20,946千円

1年超 22,313千円

合計 43,260千円

( 注 ) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 20,435千円

減価償却費相当額 20,435千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

会員権評価損	45,859千円
賞与引当金	64,960千円
退職給付引当金	92,568千円
貸倒引当金	160,119千円
減損損失	62,993千円
投資損失引当金	404,376千円
関係会社整理損失引当金	58,058千円
役員退職慰労引当金	128,147千円
その他	80,010千円
繰延税金資産小計	1,097,093千円
評価性引当額	546,300千円
繰延税金資産合計	550,793千円

( 繰延税金負債 )

未収還付事業税	1,067千円
買換資産圧縮積立金	82,009千円
その他有価証券評価差額金	1,142,366千円
繰延税金負債合計	1,225,443千円
繰延税金負債の純額	674,650千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等  
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	第三化成(株)	所有 直接 50%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 債務の保証	債務保証 (注1)	1,100,000	—	—
				保証料の受入 (注1)	3,765	—	—
子会社	ADCOMAT(MALAYSIA) SDN BHD	所有 間接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 資金の援助	債権放棄 (注2)	347,768	—	—
子会社	ADCOMAT(SINGAPORE) PTE LTD	所有 間接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員兼任 資金の援助	資金の貸付 (注3)	198,127	短期貸付金	334,572
				利息の受取 (注3)	12,087	—	—
子会社	KISCO韓国株式会社	所有 直接 100%	輸出入取引 役員兼任 資金の援助	資金の貸付 (注4)	40,000	短期貸付金	130,000
子会社	Uniglobe Kisco, Inc.	所有 直接 100%	輸出入取引 資金の援助 役員兼任 債務の保証	債務保証 (注5)	481,761	—	—
				保証料の受入 (注5)	1,641	—	—

上記の金額のうち取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 第三化成(株)のシンジケートローン契約等による銀行借入(三菱東京UFJ銀行他1,040,000千円、みずほ銀行270,000千円)につき債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。
- (注2) 債権放棄については、業績不振のADCOMAT(MALAYSIA)SDN BHDの清算終了により行ったものであります。
- (注3) ADCOMAT(SINGAPORE)PTE LTDに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、同社への短期貸付金に対し、当事業年度において308,462千円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- (注4) KISCO韓国株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、同社への短期貸付金に対し、当事業年度において94,000千円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
- (注5) Uniglobe Kisco, Inc.の銀行借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	622円57銭
1株当たり当期純損失金額	37円88銭